

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県文化振興会			電話番号	098-987-0926
所在地	沖縄県那覇市宇小禄1831-1 産業支援センター6階605号室				
代表者職氏名	理事長 稲福 弘	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	文化観光スポーツ部文化振興課			電話番号	098-866-2768

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成5年3月8日
設立経緯	県は、平成2年に東町会館内に県立郷土劇場を立ち上げ、その管理運営団体として、平成5年に文化振興会を設立。平成7年8月に公文書館が開館し、平成8年4月から公文書館業務も受託している。
設立目的	文化・芸術・学術の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援するとともに、歴史資料として重要な公文書等の管理を総合的に行い、もって本県の文化・芸術・学術の振興に寄与する。
主な事業内容	①文化・芸術・学術の普及・啓発事業 ②文化・芸術・学術に関する調査、収集、記録及び提供等の事業 ③文化活動等への助成事業 ④公文書等の保存、調査研究、利活用に関する事業 ⑤公文書館の管理運営に関する事業

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	2人		1	文化スポーツ統括監	非常勤	5		
			その他	0人	2				6			
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	4人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
			その他	0人	2						
			非常勤	県職員	0人		3			区分	税理士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	68人	左の内訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	9人
			その他	0人
			嘱託等	55人

※ 内訳

管理職	2人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	66人	左の内訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	8人
			その他	0人
			嘱託等	55人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

課の業務総括に関する事、財団組織運営に関する事、予算・決算総括及び経理全般に関する事、寄付金・賛助会員に関する事、手当認定に関する事、地共済・社会保険等に関する事、人事総括・任用手続きに関する事、服務事務に関する事、職員研修に関する事、文化事業に関する事

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		375,568,113
内訳	現金	0
	預貯金	35,568,113
	投資有価証券	340,000,000
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		342,073,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	342,073,000	91.1%
2	琉球民謡伝統協会	9,000,000	2.4%
3	琉球舞踊等区別公演実行委員会	5,500,000	1.5%
4	沖縄県金融協会	3,000,000	0.8%
5	ダイキン工業(株)	1,000,000	0.3%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 ^注	61,730,000	59,903,883	51,681,557
県委託金	450,285,718	405,196,538	422,440,722
県貸付金			
県出資金			
合計	512,015,718	465,100,421	474,122,279
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	47,304,311	64,888,420	△17,584,109
1122 仮払金	4,400	0	4,400
1117 前払金	0	93,500	△93,500
1123 未収金	45,860,244	38,712,083	7,148,161
1126 貯蔵品 (商品)	7,585,129	7,667,035	△81,906
流動資産合計	100,754,084	111,361,038	△10,606,954
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1212 有価証券	340,000,000	315,000,000	25,000,000
1217 定期預金	35,568,113	60,568,113	△25,000,000
基本財産合計	375,568,113	375,568,113	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当預金	39,976,075	36,775,303	3,200,772
特定資産合計	39,976,075	36,775,303	3,200,772
(3) その他固定資産			
1422 有価証券	2,500,000	2,500,000	0
その他固定資産合計	2,500,000	2,500,000	0
固定資産合計	418,044,188	414,843,416	3,200,772
資産合計	518,798,272	526,204,454	△7,406,182
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	36,795,300	41,908,042	△5,112,742
2115 預り金	3,956,540	3,750,242	206,298
2121 賞与引当金	7,679,103	7,915,802	△236,699
流動負債合計	48,430,943	53,574,086	△5,143,143
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	39,976,075	36,775,303	3,200,772
固定負債合計	39,976,075	36,775,303	3,200,772
負債合計	88,407,018	90,349,389	△1,942,371
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3124 寄付金	375,086,500	375,086,500	0
3125 受取利息 (指)	481,613	481,613	0
指定正味財産合計	375,568,113	375,568,113	0
2 一般正味財産	54,823,141	60,286,952	△5,463,811
正味財産合計	430,391,254	435,855,065	△5,463,811
負債及正味財産合計	518,798,272	526,204,454	△7,406,182

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,814,183	7,469,736	344,447
4111 基本財産受取利息	7,814,183	7,469,736	344,447
特定資産運用益	1,503	3,455	△1,952
4121 特定資産受取利息	1,503	3,455	△1,952
事業収益	423,835,722	405,506,538	18,329,184
4131 自主事業収益	1,395,000	310,000	1,085,000
4114 受託事業収益	422,440,722	405,196,538	17,244,184
受取補助金等	51,681,557	59,903,883	△8,222,326
4161 受取県補助金	51,681,557	59,903,883	△8,222,326
受取負担金	5,048,000	5,542,000	△494,000
4171 受取負担金	5,048,000	5,542,000	△494,000
受取会費	125,000	55,000	70,000
4175 受取会費	125,000	55,000	70,000
受取寄付金	886,985	2,233,917	△1,346,932
4181 受取寄付金	886,985	2,233,917	△1,346,932
雑収益	846,292	3,388,687	△2,542,395
4191 受取利息	471	334	137
4193 雑収益	845,821	3,388,353	△2,542,532
経常収益計	490,239,242	484,103,216	6,136,026
(2) 経常費用			
事業費	482,091,240	471,510,097	10,581,143
5111 役員報酬(事業)	7,084,228	7,117,320	△33,092
5112 給料手当(事業)	76,413,610	81,985,931	△5,572,321
5113 福利厚生費(事業)	42,147,816	41,290,833	856,983
5114 報酬(事業)	142,552,926	132,181,991	10,370,935
5115 退職給付費用(事業)	3,489,000	2,705,850	783,150
5116 退職金(事業)	197,180	97,362	99,818
5118 報償費(事業)	2,571,700	2,252,390	319,310
5119 旅費交通費(事業)	1,214,810	1,151,670	63,140
5120 通信運搬費(事業)	3,597,164	4,214,432	△617,268
5121 消耗什器備品費(事業)	554,763	275,000	279,763
5122 消耗品費(事業)	22,965,631	15,155,370	7,810,261
5123 修繕費(事業)	4,724,723	3,145,175	1,579,548
5124 食糧費(事業)	18,708	824	17,884
5125 印刷製本費(事業)	4,375,603	3,714,431	661,172
5126 負担金(事業)	231,400	2,269,984	△2,038,584
5127 手数料(事業)	12,874,159	21,154,094	△8,279,935
5128 筆耕翻訳料(事業)	201,994	54,220	147,774
5129 光熱水道費(事業)	33,186,429	30,164,695	3,021,734
5130 委託料(事業)	41,941,724	39,658,291	2,283,433
5131 賃借料(事業)	32,295,624	32,211,200	84,424
0421 保険料(事業)	69,160	66,510	2,650
5132 租税公課(事業)	24,964,908	25,618,877	△653,969
5133 補助金(事業)	15,347,000	12,334,000	3,013,000
5134 臨時雇賃金(事業)	1,838,164	5,212,887	△3,374,723
6162 賞与引当金繰入額	7,232,816	7,476,760	△243,944
管理費	13,611,813	14,469,932	△858,119
5156 役員報酬(管)	3,156,334	3,206,080	△49,746
5157 給料手当(管)	1,705,430	1,840,891	△135,461

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5158 報酬 (管)	665,856		665,856
5159 福利厚生費 (管)	2,525,463	2,314,876	210,587
5162 旅費交通費 (管)	21,820	37,120	△15,300
5163 通信運搬費 (管)	657,865	594,133	63,732
5164 消耗品費 (管)	132,403	320,337	△187,934
5166 印刷製本費 (管)	33,000		33,000
5167 賃借料 (管)	1,872,191	2,068,600	△196,409
5168 租税公課 (管)	479,623	337,920	141,703
5169 委託料 (管)	660,000	660,000	
0420 光熱水道費 (管)	90,221	85,665	4,556
5170 支払手数料 (管)	1,096,020	2,356,968	△1,260,948
5171 負担金 (管)	69,300	208,300	△139,000
5173 賞与引当金繰入額 (管)	446,287	439,042	7,245
経常費用計	495,703,053	485,980,029	9,723,024
評価損益等調整前当期経常増減額	△5,463,811	△1,876,813	△3,586,998
評価損益等計			
当期経常増減額	△5,463,811	△1,876,813	△3,586,998
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△5,463,811	△1,876,813	△3,586,998
一般正味財産期首残高	60,286,952	62,163,765	△1,876,813
一般正味財産期末残高	54,823,141	60,286,952	△5,463,811
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	375,568,113	375,568,113	
指定正味財産期末残高	375,568,113	375,568,113	
III 正味財産期末残高	430,391,254	435,855,065	△5,463,811

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準(内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…次年度の職員6月賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応分(4ヶ月/6ヶ月)に相当する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,568,113		25,000,000	35,568,113
有価証券	315,000,000	25,000,000		340,000,000
小 計	375,568,113	25,000,000	25,000,000	375,568,113
特定資産				
特定費用準備資金積立資産	0	0	0	0
退職給付引当預金	36,775,303	3,888,850	688,078	39,976,075
小 計	36,775,303	3,888,850	688,078	39,976,075
合 計	412,343,416	28,888,850	25,688,078	415,544,188

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	35,568,113	35,568,113		—
有価証券	340,000,000	340,000,000	0	—
小 計	375,568,113	375,568,113	0	—
特定資産				
特定費用準備資金積立資産	0	—	0	—
退職給付引当預金	39,976,075	—	—	39,976,075
小 計	39,976,075	—	0	39,976,075
合 計	415,544,188	375,568,113	0	39,976,075

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国内債(第51回 ソフトバンクグループ 社債)	15,000,000	15,148,950	148,950
円建外債(シティグループGMホールディングス PRD債)	100,000,000	95,700,000	-4,300,000
円建外債(MSMSターンREAL3連動3712)	100,000,000	85,790,000	-14,210,000
円建外債(MS豪\$リバースデュアル3203)	100,000,000	126,654,000	26,654,000
円建外債(シティグループGMホールディングス PR債 5103)	25,000,000	21,851,250	-3,148,750
合 計	340,000,000	345,144,200	5,144,200

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
沖縄県文化振興事業等 推進費補助金	沖縄県知事	0	51,681,557	51,681,557	0	
負担金						
沖縄県芸術文化祭開催負担金	沖縄県知事	0	4,718,000	4,718,000	0	
伝統芸能公演事業負担金	九州文化協会	0	300,000	300,000	0	
沖縄県芸術文化祭開催負担金	東村長	0	30,000	30,000	0	
合 計		0	56,729,557	56,729,557	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし(公益法人会計基準の運用指針3(1)によりキャッシュ・フロー計算書作成を省略している)。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

(1)リース取引関係

未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	15,982,101	36,001,096	51,983,197

(2)退職給付関係

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を設けている。

(3) 金融商品関係

1 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債) 325,000,000円が含まれている。

3 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用基準に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用基準に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

(4) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明かにするために

必要な事項

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載されているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,915,802	7,679,103	7,915,802	0	7,679,103
退職給付引当金	36,775,303	3,888,850	688,078	0	39,976,075

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			47,304,311
現金	手元保管	運転資金として(小口現金)	150,000
普通預金	沖縄銀行南風原支店	運転資金として	47,154,311
	1588553	運転資金として(文化事業、文化共通、法人会計)	33,471,503
	1585123	運転資金として(指定管理事業)	7,053,064
	1637657	運転資金として(利息受入用)	4,958
	1686881	運転資金として(公文関連事業)	6,624,786
未収金			45,860,244
	沖縄県知事	沖縄県文化振興事業等推進費補助金確定	547,157
	沖縄県知事	文化観光戦略推進事業業務委託料	3,346,002
	沖縄県知事	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業委託料	6,615,485
	沖縄県知事	在米沖縄関係資料選別業務委託料	4,109,300
	沖縄県知事	琉球政府文書(陸軍兵籍簿等)デジタル化及び事前補修業務委託料	5,000,000
	沖縄県知事	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ公開データ整備運営業務委託料	19,801,000
	沖縄県知事	第32軍司令部壕関連文献等調査業務委託料	3,600,000
	沖縄県知事	法人会計(琉球政府文書デジタル・アーカイブズ公開データ整備運営業務委託料)	1,799,000
	文化(共通)	令和3年度確定消費税還付	781,951
	文化(観光戦略)	令和3年度確定消費税還付	260,349
仮払金	文化(環境形成)	誤請求による過払分(4月返金予定)	4,400
貯蔵品(商品)	書籍・CD等販売口	刊行物在庫	7,585,129
流動資産合計			100,754,084

(固定資産)				
基本財産				375,568,113
	有価証券			340,000,000
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)		115,000,000
		円建外債(シティグループGM ホールディングス PRD債)	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理業務に充 てるために保有している財産である。	100,000,000
		国内債(第51回 ソフトバンク グループ 社債)	運用益の100%を公益目的事業に充てるために保有して いる財産である。	15,000,000
		三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)		225,000,000
		円建外債(MSMSターンREAL3 連動3712)	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理業務に充 てるために保有している財産である。	100,000,000
		円建外債(MS豪\$リハーステュア ル3203)	〃	100,000,000
		円建外債(シティグループ GMホールディングス PR債 5103)	〃	25,000,000
	定期預金			35,568,113
		琉球銀行 金城支店 135964	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理業務に充 てるために保有している財産である。	10,568,113
		沖縄銀行 田原支店 1489552	〃	25,000,000
特定資産				39,976,075
	退職給付引当預金	沖縄銀行 南風原支店 1290364	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理してい る。	39,976,075
その他固定資産				2,500,000
	有価証券	(株)沖縄産業振興センター株 式	入居費用の割引優待のため保有管理している。(配当・ 議決権なし)	2,500,000
固定資産合計				418,044,188
資産合計				518,798,272
(流動負債)				
	未払金	沖縄銀行 南風原支店	公益事業他経費未払分	36,795,300
	預り金	沖縄銀行 南風原支店	職員の源泉徴収税、社会保険料、住民税	3,956,540
	賞与引当金	沖縄銀行 南風原支店	職員の賞与の支払いに備えたもの	7,679,103
流動負債合計				48,430,943
(固定負債)				
	退職給付引当金	沖縄銀行 南風原支店	職員の退職金の支払いに備えたもの	39,976,075
固定負債合計				39,976,075
負債合計				88,407,018
正味財産				430,391,254